

第21期 報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は、当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第21期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

KDDIグループといたしましては、今後も「お客様重視」の徹底を基本とし、皆様の信頼と満足にお応える高品質で利便性に富んだサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指し、鋭意努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長兼会長 小野寺 正

▶ Contents

ごあいさつ	1	貸借対照表	24
営業報告書	2	損益計算書	25
連結貸借対照表	17	利益処分	29
連結損益計算書	18	会計監査人の監査報告書 謄本	30
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	22	監査役会の監査報告書 謄本	30
連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本	22	株主メモ	
(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)	23		
事業別損益の状況	23		

I. 営業の概況

1. 企業集団の営業の経過及び成果

(1) 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資の増加、企業収益の改善など、回復基調にはあるものの、原油価格の高騰などの影響もあり、下半期に入り調整局面を迎えております。

この間電気通信業界では、国内企業による通信事業者の買収、携帯電話市場における第3世代サービスへの移行本格化、固定通信市場における新たな競争の開始などにより、事業環境が急速に変化していく中で、事業者間においてお客様獲得に向けた熾烈な競争が繰り広げられました。昨年4月には、電気通信事業法が改正され、電気通信事業における事業区分（第一種、第二種など）及び契約約款が原則廃止されたことに伴い、通信サービスの提供条件や料金について、事業者とお客様の直接の交渉によって契約を結ぶことが可能となるなど、大きな構造変化を迎えました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、急速な環境変化に迅速かつ確に対応するとともに、グループ全体としての競争力強化を目的に、組織再編等による経営資源の効率化を図ってまいりました。

当連結会計年度の損益状況につきましては、営業収益は2,920,039百万円（前期比2.6%増）、営業利益は296,175百万円（前期比1.4%増）、経常利益は286,343百万円（前期比4.3%増）、当期純利益は200,591百万円（前期比71.4%増）となりました。

営業収益は、ブロードバンドサービス市場における事業者間での熾烈な競争や、固定通信市場における低廉な料金のIP電話への移行などにより音声系収入等が減少したものの、au事業において第3世代携帯電話「CDMA 1X WIN」の拡販などでご契約数が増加したことにより、前期を上回りました。

営業利益・経常利益は、グループ全体にわたる設備投資の徹底した効率化や各種コスト削減の結果、前期を上回りました。

また、当期純利益についても、減損会計の早期適用により海底ケーブルの一部を含む遊休資産について減損損失を計上する一方で、PHS事業譲渡益の計上等により、前期を上回りました。

●企業集団の事業別営業収益

事業区分	前連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
a u 事 業	1,831,786	61.2	2,092,702	67.8	260,916	14.2
固 定 通 信 事 業	623,103	20.8	596,040	19.3	△27,062	△4.3
ツ ー ル 事 業	274,329	9.2	231,396	7.5	△42,932	△15.7
P H S 事 業	184,016	6.1	86,872	2.8	△97,144	△52.8
そ の 他 事 業	80,371	2.7	81,381	2.6	1,009	1.3
連	2,846,097	—	2,920,039	—	73,941	2.6

(注) 1. △は減少を示しております。

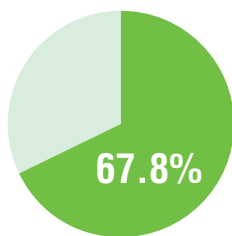
2. 当連結会計年度から、「BBC&ソリューション事業」を「固定通信事業」へ、「ポケット事業」を「PHS事業」へ名称変更いたしました。

(2) 事業別の状況

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

【au事業】

営業収益構成比



「talby」



「PENCK」



「KDDI DESIGNING STUDIO」

au事業では、第3世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末がお客様から評価をいただき、本年2月にau携帯電話累計のご契約数が1,900万を突破いたしました。

携帯電話端末では、卓越したデザインだけではなく、優れた機能性も兼ね備えた魅力ある携帯電話を提案する当社のデザイン開発プロジェクト「au design project」モデルの第3弾として昨年12月に「CDMA 1X」対応の「talby（タルビー）」を、第4弾として本年2月に「CDMA 1X WIN」対応の「PENCK（ペンク）」をそれぞれ発売いたしました。

さらに、本年1月には、ブロードバンドケータイ「CDMA 1X WIN」において、アーティストの楽曲を1曲まるごとダウンロードできる音楽配信サービスEZ「着うたフル™」などの音楽を、臨場感溢れる3Dサラウンドで存分にお楽しみいただける機種も発売いたしました。

コンテンツサービスでは、EZ「着うた®」に引き続き、昨年11月にEZ「着うたフル™」を開始し、本年3月末には、累計ダウンロード数が474万曲となりました。また、昨年6月から「EZweb」公式サイトにおいて、商品代金を電話料金とまとめてお支払いいただける「まとめてau支払い」サービスのご提供を開始いたしました。これにより、EZ「着うた®」やEZ「着うたフル™」等のデジタルコンテンツ購入に加えて、昨年11月に開設した携帯電話事業者初となる自社によるCD販売サイト「au Records」等の各ショッピングサイトにおいて、快適なショッピングをお楽しみいただけるようになりました。

国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT（グローバルパスポート）」では、米国及びカナダをはじめ、順次、ご提供都市・エリアを拡大いたしました。また、韓国SKテレコムとの業務提携により、韓国では音声通話に加えて、新たにEメールの送受信などがご利用いただけるデータローミングサービスのご提供を開始するなど、さらに利便性の向上に努めました。

「cdmaOne」・「CDMA 1X」における料金面では、パケット通信料割引サービス「パケット割」定額料の改定、及び無料通信料枠の拡大を実施いたしました。また、「CDMA 1X WIN」においては、EZweb・Eメールが定額で使い放題となるパケット通信料定額サービスの名称を「ダブル定額」に改称するとともに、提供条件の改定を行い、より幅広い層のお客様にご好評いただいております。

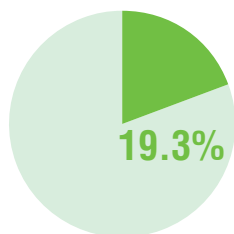
モバイルソリューションサービスでは、法人向けの新サービス「OFFICE WISE」を昨年11月から開始いたしました。「OFFICE WISE」は、オフィスビルなどの特定のエリア内で、登録済のau携帯電話同士の通話、及びPBX内線電話との通話を定額料金でご提供するサービスで、既存設備も有効活用することができます。さらに、登録済の携帯電話を持った利用者が「OFFICE WISE」のエリア外にいる場合でも、公衆網経由で自動的に呼び出すことができるため、オフィスの内外を問わず、確実に連絡をとることが可能となります。さらに、本年3月には、au携帯電話等から、企業内のグループウェアへの安全なリモートアクセスサービス「ケータイオフィス」において、メール添付による各種ドキュメントの閲覧も可能となったほか、携帯電話のセキュリティ機能を向上させるなどの便利な機能をバックにした「ビジネス便利パック」の提供も開始いたしました。

また、本年3月には、「コミュニケーション」・「マーケティング」・「コラボレーション」の3つの機能をもつ企業コミュニケーション施設「KDDI DESIGNING STUDIO」を原宿竹下口（東京都渋谷区）にオープンいたしました。

この結果、当連結会計年度末におけるauサービスのご契約数は19,542千契約（前期比15.2%増）となり、内「CDMA 1X」についてはご契約数が17,935千契約となるなど好調に推移いたしました。

また、au事業の営業収益につきましては、ご契約数の増加に伴い2,092,702百万円（前期比14.2%増）となりました。

営業収益構成比



KDDI光プラス

KDDIメタルプラス

固定通信事業では、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」では、昨年8月に簡単にホームページの作成・更新が可能となるサービス「LOVELOG（ラヴログ）」や、親子で楽しめるDIONオリジナルコンテンツ「うごく! おえかき」のご提供を開始し、サービス向上に努めました。

また、個人のお客様向け「KDDI-IP電話」、一般加入電話から携帯電話への通話サービス「0077携帯宛電話」、携帯電話・PHSからの国際電話割引サービス「001国際モバイルトーク」において、通話料の値下げを行うなど、料金面での充実も図りました。

超高速光ファイバーを利用した「KDDI光プラス」では、集合住宅向けメニュー「光プラスマンション」に加え、本年1月に、お客様宅内まで直接光ファイバーを敷設しご提供する、一戸建て住宅及び小規模集合住宅向けの新メニュー「光プラスホーム」を開始し、さらに多くのお客様に超高速ブロードバンドサービスをご利用いただけるようになりました。

ネットワークゲームシステム「マルチマッチングBB（MMBB）」では、現在「MMBB」に対応しているオンラインゲームソフトが計8タイトルとなり、累計利用登録者数は、本年3月末で15万人を突破いたしました。「MMBB」では、主にADSLや光ファイバーなどのブロードバンド回線からの常時接続によりオンラインゲームをお楽しみいただいております。本年1月下旬に、韓国においてもサービスの提供を開始いたしました。今後も順次、ゲームソフトメーカーとの連携のもと対応ソフトの拡充を図ってまいります。

法人のお客様向けサービスでは、昨年10月から、光ファイバーを利用した直収型サービス「KDDI光ダイレクト」を開始し、お客様が現在ご利用中の電話番号で高品質なIP電話と超高速インターネット接続サービスが低廉な基本料、通話料でご利用いただけるようになりました。

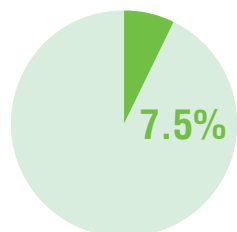
本年2月には、固定電話のお客様に、高品質で低廉なIP電話サービスを手軽にご利用いただくため、「KDDIメタルプラス」のご提供を東名阪地域から開始し、主要都市を中心に、ご提供エリアの拡大に努めております。「KDDIメタルプラス」では、現在の電話機、電話番号をそのままお使いいただくことができるほか、緊急通報、キャッチホンなどの付加サービス、ADSL等のインターネット接続サービスもご利用いただけます。

また、昨年11月には、株式会社ケイ・ソリューションなど4社の統合により、株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズが発足いたしました。今後同社では、当社のネットワークソリューション業務の一部移管により、法人のお客様が求める幅広いソリューションのニーズにお応えできる体制を整えるとともに、当社グループの法人向け通信事業の一翼を担ってまいります。

このようにサービスの拡充に努めてまいりましたが、固定通信市場において通信手段が携帯電話やメール並びに低廉な料金のIP電話へ移行したことなどにより音声系収入等が減少し、固定通信事業の営業収益は596,040百万円（前期比4.3%減）となりました。

【ツアー事業】

営業収益構成比



ツアー事業では、「シンプルって、うつくしい。」をスローガンに、すべての面で「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求したサービスのご提案を行ってまいりました。

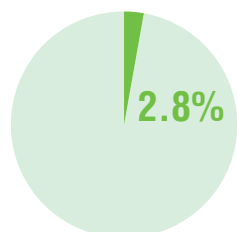
その一環として、特に高齢者のお客様を中心とした「もっとカンタンに使える携帯電話がほしい」というご要望に応え、昨年11月から電話を受ける・電話をかけるだけに機能を絞りに絞って開発した通話専用の携帯電話「ツアーS」を発売し、多くのお客様にご支持をいただきました。

なお、当社は、ツアー事業において、事業全体の効率化と機動的な事業戦略展開が必要であり、より一層強固で迅速な意思決定が可能となる体制の構築が必須であると判断し、本年3月末に、ツアーグループ3社を完全子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度末におけるツアーサービスのご契約数は3,590千契約（前期比1.2%減）となり、営業収益については、ご契約数の減少により、231,396百万円（前期比15.7%減）となりましたが、各種費用の削減により採算性は向上いたしました。

【PHS事業】

営業収益構成比

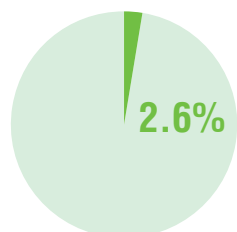


当社は、ディーディーアイポケット株式会社について、事業の選択と集中の観点を含め最良の在り方を検討した結果、カーライル・グループ、京セラ株式会社と当社からなるコンソーシアムが設立する受皿会社にPHS事業全部を譲渡することで正式に合意し、昨年10月に事業譲渡いたしました。

営業収益につきましては、86,872百万円（前期比52.8%減）となりました。

【その他事業】

営業収益構成比



その他のグループ会社につきましては、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループの再編を行い、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を強化してまいりました。

具体的には、昨年10月、KDDIテレマーケティング株式会社とKDDI総合サービス株式会社を合併（昨年12月「株式会社KDDIエボルバ」に商号変更）いたしました。

また、ケイディアイ海底ケーブルシステム株式会社につきましては、光海底ケーブル建設をめぐる事業環境は厳しく、今後の業績回復も見込まれないため、本年3月末をもって解散いたしました。

営業収益につきましては、81,381百万円（前期比1.3%増）となりました。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度においては、お客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上を目的に、効率的に設備投資を実施いたしました。

au事業については「CDMA 1X WIN」及び「CDMA 1X」のサービスエリアの拡充と通話品質の向上を目的とした無線基地局及び交換設備等の新設・増設等を実施しました。

固定通信事業については、「KDDIメタルプラス」及び「光プラスホーム」サービス等の設備の新設等を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に完成し、事業の用に供した電気通信設備等の投資額は、当社グループで352,595百万円となりました。

(4) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度においては、社債の発行並びに長期借入等による資金調達は行っておりません。

2. 企業集団が対処すべき課題

わが国の経済は、引き続き回復基調にあるものの、個人消費の伸びは鈍化し、消費者物価の下落基調が続くなど、デフレ傾向の脱却にはもう少し時間がかかるものと思われまます。

電気通信業界におきましては、携帯電話市場でのお客様獲得に向けた熾烈な競争に加え、固定通信市場におきましても新たな競争局面に入ることとなります。このような状況の中、当社は、今後の成長と収益基盤を確立すべく、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常にお客様のニーズを把握し、「戦略とスピード」を主眼において事業の展開を行ってまいります。

また、本年4月の個人情報保護法の全面施行により、お客様情報の管理について一層厳格な保護が求められており、当社は、情報管理・コンプライアンスを徹底するため、リスク管理本部を設置し、全社のリスクを一元的に管理・統括するなど、体制の整備強化を推進しております。さらに、従来より取り組んでおります、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる増大、ブランド力の強化に努めてまいります。

au事業においては、「CDMA 1X WIN」の拡販により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努め、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

モバイルソリューションサービスにおいては、「OFFICE WISE」や「ビジネス便利パック」などの多彩なサービスにより、市場のさらなる拡大を目指し、商品開発力の強化に努めてまいります。

固定通信事業においては、「KDDIメタルプラス」・「KDDI光プラス」・「KDDI光ダイレクト」などの直取型サービスにより、当社をご利用いただけるお客様の獲得を目指して積極的な営業活動を行ってまいります。

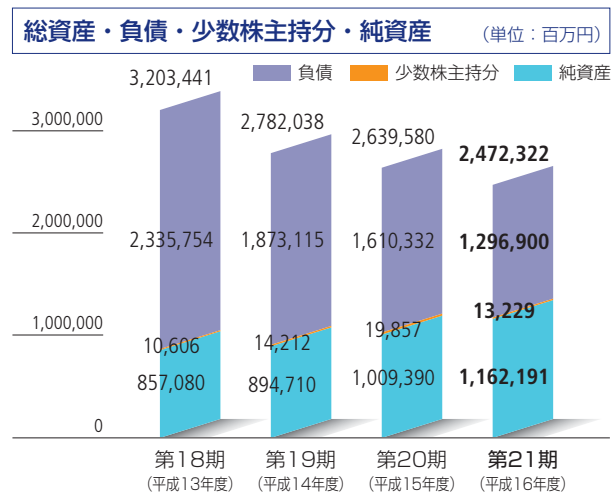
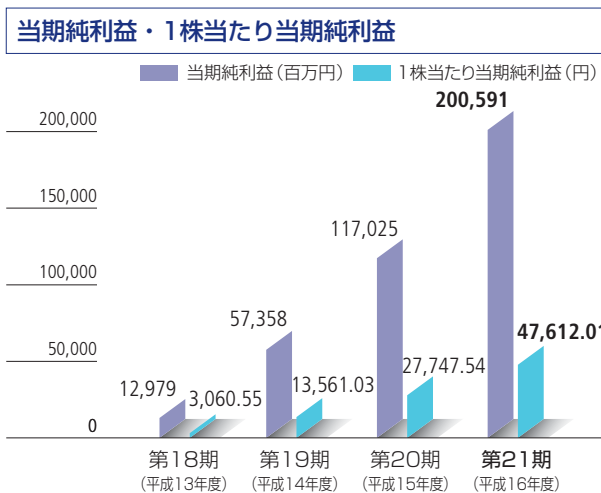
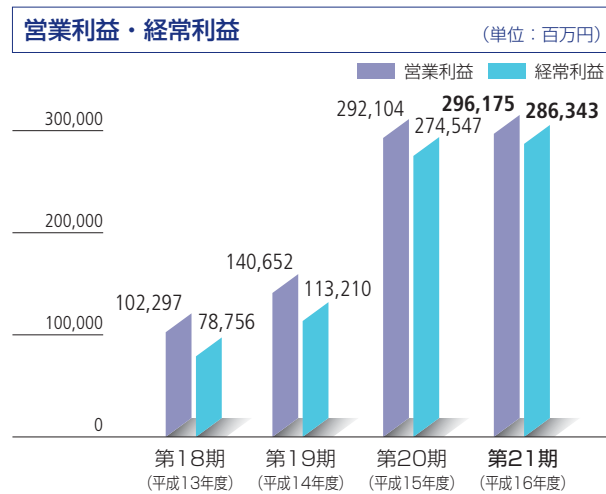
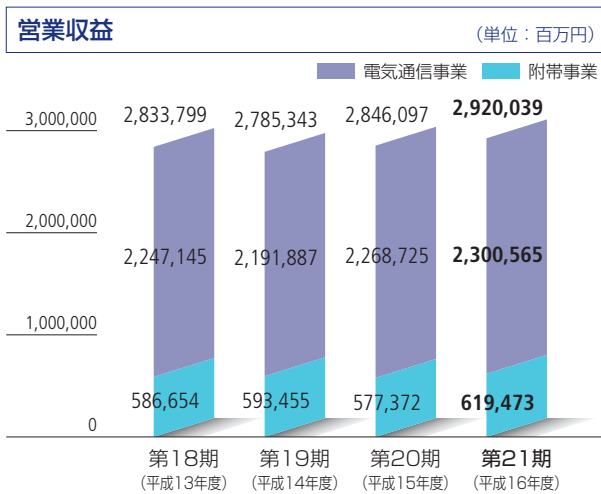
また、本年5月から、個人向けの固定通信サービスと移動通信サービスの料金請求を1つにまとめるサービス「KDDIまとめて請求」の提供を、国内の通信事業者で初めて開始するなど、お客様の利便性向上を目指してまいります。

また、当社は、昨年9月に「固定電話網のIP化計画」を発表いたしました。これは、最新のIP技術を用いて、世界に先駆けて平成19年度末までに当社固定電話網をすべてIP化する計画で、「KDDI光プラス」のバックボーンである当社独自の高品質IP網を拡張し、既存固定電話交換機をIPネットワーク対応型の電話交換機能を持ったシステムに置き換えることで、諸設備の低コスト化を図るとともに、当社ネットワークへの直取化を推進し、NTT東西への接続料支払いを低減することにより、お客様に高品質なサービスを低廉な料金でご提供することを目指してまいります。

今後も当社はグループ各社と連携し、中核的な総合情報通信事業者として確固たる地位を築くとともに「お客様重視」の徹底を基本とし、皆様の信頼と満足にお応えする高品質で利便性に富んだ付加価値の高いサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指し、鋭意努力してまいります。

3. 営業成績及び財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

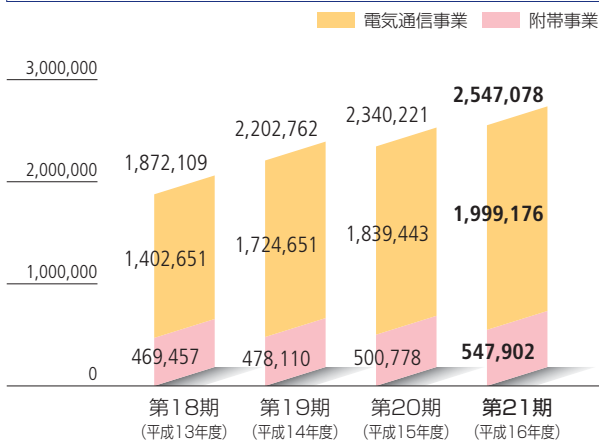


- (注) 1. 第21期(当連結会計年度)から「株式会社監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。
 2. 第18期については、3社合併が期初から寄与したことにより増収となりましたが、PHS事業の抜本的な構造改革などを目的とする特別損失の計上により当期純利益は減益となりました。
 3. 第19期については、au事業でご契約数が増加する一方で、固定通信事業及びツーカー事業でお客様のご利用額の低下等により減収となりましたが、各種経費削減や前期末のPDC方式設備の除却による減価償却費の減少などにより増益となりました。
 4. 第20期については、固定通信事業で音声系収入等が減少する一方で、au事業で「CDMA 1X」の拡販によるご契約数増加により増収となり、ツーカー事業、PHS事業の採算性の向上並びにグループ全般の設備投資の徹底した効率化と各種コスト削減により大幅に増益となりました。
 5. 第21期については、前記「1. 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。
 6. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数にて算出しております。なお、期中平均発行済株式数については自己株式数を控除した株式数を用いております。
 7. 1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、第19期より同会計基準及び適用指針を適用しております。

(2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

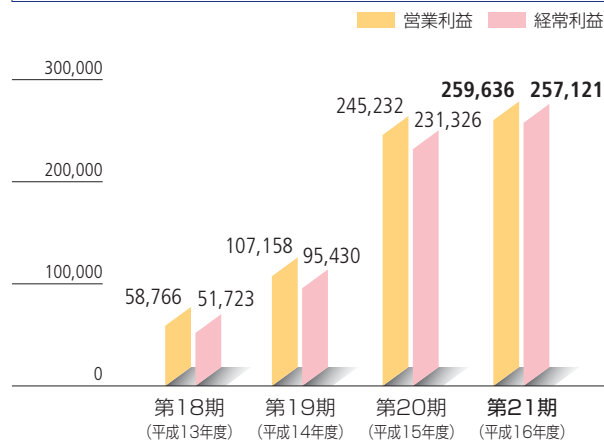
営業収益

(単位：百万円)



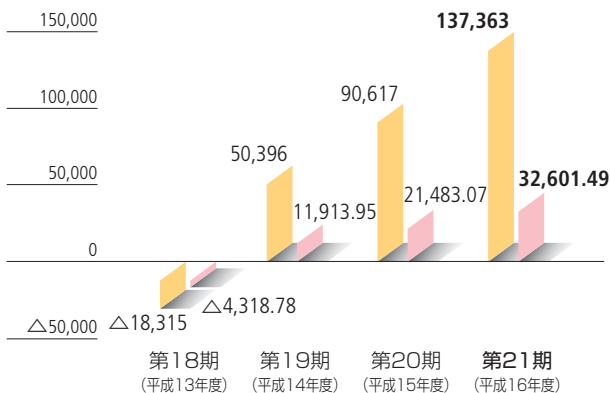
営業利益・経常利益

(単位：百万円)



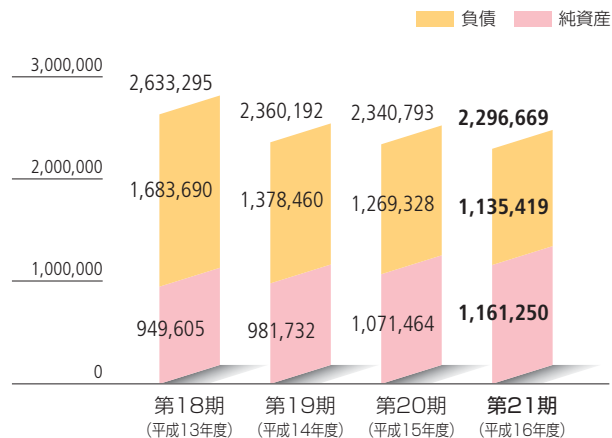
当期純利益・1株当たり当期純利益

当期純利益(百万円) 1株当たり当期純利益(円)



総資産・負債・純資産

(単位：百万円)



(注) 1. △は損失を示しております。

2. 第18期については、株式会社エーユーとの合併などにより増収となったものの、マイライン関連費用をはじめとした営業費用の増加などにより減益となりました。

3. 第19期については、株式会社エーユーとの合併が期初から寄与したことなどにより増収増益となりました。

4. 第20期については、au事業における「CDMA 1X」の拡販による契約数増加及び設備投資の徹底した効率化と各種コスト削減により増収増益となりました。

5. 第21期については、前記「1. 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

6. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数にて算出しております。なお、期中平均発行済株式数については自己株式数を控除した株式数を用いております。

7. 1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、第19期より同会計基準及び適用指針を適用しております。

II. 会社の概況 (平成17年3月31日現在)

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社及び連結子法人等56社、非連結子法人等2社並びに関連会社11社により構成されており、au携帯電話サービス等を提供するau事業、市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する固定通信事業、ツーカー携帯電話サービス等を提供するツーカー事業を主な事業内容としております。

事業区分	主要なサービス
au事業	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信事業	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
ツーカー事業	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
その他事業	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、海外固定通信サービス、海外携帯電話サービス、海外データセンターサービス等

2. 企業集団の事業所の状況

(1) 当社の事業所の状況

(事業所) 飯田橋(東京都)、新宿(東京都)

(総支社) 北海道(北海道)、東北(宮城県)、北関東(埼玉県)、
南関東(神奈川県)、中部(愛知県)、北陸(石川県)、
関西(大阪府)、中国(広島県)、四国(香川県)、
九州(福岡県)

(支社等) 支社27か所、支店71か所、カスタマーサービスセンター等12か所
(テクニカルセンター等) テクニカルセンター17か所、海底線中継センター5か所、
衛星通信センター2か所、送信所1か所

(海外事務所) ジュネーブ、北京、上海



ガーデンエアタワー (飯田橋)

(2) 子法人等の事業所の状況

会社名	所在地	会社名	所在地
沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県	KDDI AMERICA, INC.	米国
株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ	東京都	KDDI EUROPE LTD.	英国
株式会社ツーカーセルラー東京	東京都	HOLA PARAGUAY S.A.	パラグアイ共和国
株式会社ツーカーセルラー東海	愛知県	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	米国
株式会社ツーカーホン関西	大阪府	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	英国
株式会社KDDIエボルバ	東京都		
株式会社KDDI研究所	埼玉県		
ケイエムエヌ株式会社	東京都		

3. 株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数 7,000,000株 (4) 所有者別分布状況

(2) 発行済株式総数 4,240,880.38株

金融機関 1,136,812.37株 (26.81%)

(3) 当期末株主数 118,996名

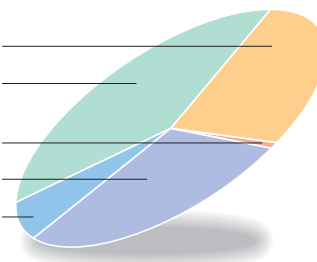
その他の法人 1,508,438.72株 (35.57%)

(前期末比 10,307名減)

証券会社 31,493.03株 (0.74%)

外国法人等 1,222,601.57株 (28.83%)

個人・その他 341,534.69株 (8.05%)



(5) 大株主

氏名又は名称	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	株	%	株	%
京セラ株式会社	572,675.87	13.50	—	—
トヨタ自動車株式会社	497,425.23	11.72	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	283,605.00	6.68	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	252,936.00	5.96	—	—
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	138,003.00	3.25	—	—
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	85,839.00	2.02	—	—
郵政共済組合	72,641.45	1.71	—	—
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	56,458.00	1.33	—	—
東京電力株式会社	56,340.55	1.32	—	—
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	51,741.00	1.22	—	—

(注) 当社は、自己株式63,216.17株を保有しておりますが、当該株式に議決権がないため、上記大株主から除外しております。

(6) 自己株式の取得、処分等及び保有

- ① 取得株式 普通株式 45,150.85株 取得価額の総額 24,435百万円
 ② 上記のうち、定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた株式

区分	株式の種類及び数	取得価額
取締役会決議状況（平成16年10月28日決議）	（上限）普通株式 45,000.00株	（上限）29,000百万円
取得状況	普通株式 44,691.00株	24,180百万円

買受けを必要とした理由 当社はかねてより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を検討してまいりましたが、株式市場と当社の資金運用動向等を総合的に勘案いたしまして、事前公開の上、株式市場から自己株式を買受けいたしました。

- ③ 処分株式 普通株式 8,826.69株 処分価額の総額 3,590百万円
 ④ 決算期における保有株式 普通株式 63,216.17株

4. 企業集団の従業員の状況

(1) 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数
a u 事業	4,630名
固定通信事業	4,879名
ツーカー事業	893名
その他事業	1,971名
合計	12,373名

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
8,384名	601名減	37.6歳	13.5年

(注) 従業員数には子法人等などへの出向社員1,582名を含んでおりません。

5. 企業結合の状況

(1) 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
沖縄セルラー電話株式会社	百万円 1,414	% 51.5	a u 携帯電話サービス
株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ	3,383	100.0	中小法人向け固定通信サービス、ソリューション
株式会社ツーカーセルラー東京	6,000	100.0	ツーカー携帯電話サービス
株式会社ツーカーセルラー東海	3,000	100.0	
株式会社ツーカーホン関西	18,110	100.0	
株式会社KDDIエポルバ	468	100.0	コールセンターアウトソーシング、人材派遣サービス
株式会社KDDI研究所	2,283	91.7	情報通信関連の技術研究及び商品開発等
ケイエムエヌ株式会社	626	90.0	ケーブルインターネット及びその他関連事業
KDDI AMERICA, INC.	US\$ 84,400千	(100.0)	米国における各種電気通信サービス
KDDI EUROPE LTD.	STG€ 42,512千	(100.0)	欧州における各種電気通信サービス
HOLA PARAGUAY S.A.	GS 288,650,000千	69.6	パラグアイにおける携帯電話サービス
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	US\$ 45,000千	(58.2)	米国におけるデータセンターサービス
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	STG€ 47,167千	(84.5)	欧州におけるデータセンターサービス

(注) 出資比率の()は、子法人等による所有を含む出資比率であります。

(2) 企業結合の経過及び成果

① 企業結合の経過

前記の重要な子法人等のうち、株式会社KDDIエボルバは、その事業内容、資本金等を勘案し、当連結会計年度より新たに記載いたしました。

株式会社ケイ・ソリューション、株式会社KCOM、株式会社オーエスアイ・プラス、株式会社ケイディーディーアイエムサットは、昨年11月に株式会社ケイ・ソリューションを存続会社として合併し、商号を株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズに変更いたしました。

ディーディーアイポケット株式会社は、昨年10月にカーライル・グループ、京セラ株式会社と当社からなるコンソーシアムが設立する受皿会社にPHS事業全部を譲渡するとともに、飯田橋フェニックス企画株式会社に商号変更し、同社は本年3月に清算いたしました。

ケイディディア海底ケーブルシステム株式会社は、本年3月に解散決議を行いました。

当社は株式会社ツーカーセルラー東京と本年3月に株式交換を実施するとともに、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西の株式を取得し、これら3社を当社の完全子会社といたしました。また、株式会社ツーカーホン関西は本年3月に増資を行い、資本金が12,110百万円増加いたしました。

② 企業結合の成果

前記の重要な子法人等13社を含む連結子法人等は56社、持分法適用会社は10社であります。

当連結会計年度の連結営業収益は2,920,039百万円（前期比2.6%増）、連結当期純利益は200,591百万円（前期比71.4%増）となりました。

6. 主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式数
日本政策投資銀行	110,791	—
株式会社三井住友銀行	36,427	9,912.84
株式会社東京三菱銀行	35,388	5,678.41
株式会社みずほコーポレート銀行	24,343	30,608.24
株式会社UFJ銀行	20,152	25,147.47

7. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代 表 取 締 役 会 長	五十嵐 三津雄	
代 表 取 締 役 社 長	小野寺 正	
代表取締役(執行役員副社長)	山 本 正 博	
取 締 役 (執行役員 専務)	中 野 伸 彦	au事業本部長
取 締 役 (執行役員 専務)	伊 藤 恭 彦	技術統轄本部長
取 締 役 (執行役員 専務)	長 尾 哲	渉外・広報本部長
取 締 役 (執行役員 常務)	祢 津 信 夫	ブロードバンド・コンシューマ事業本部長 兼 メタルプラス事業推進本部長
取 締 役 (執行役員 常務)	両 角 寛 文	モバイルソリューション事業本部長
取 締 役	牛 尾 治 朗	ウシオ電機株式会社代表取締役会長
取 締 役	西 口 泰 夫	京セラ株式会社代表取締役社長
取 締 役	奥 田 碩	トヨタ自動車株式会社代表取締役会長
常 勤 監 査 役	日 沖 昭	
○常 勤 監 査 役	辻 吉 昭	
○監 査 役	石 田 秀 樹	京セラ株式会社顧問
○監 査 役	渡 辺 捷 昭	トヨタ自動車株式会社代表取締役副社長

- (注) 1. ○印は、昨年6月24日開催の第20期定時株主総会において、新たに選任され就任した監査役であります。
 2. 常勤監査役照井利明氏、安藤 理氏、監査役森 篤氏は、昨年6月24日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
 3. 取締役西口泰夫氏、奥田 碩氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 4. 常勤監査役辻 吉昭氏、監査役石田秀樹氏、渡辺捷昭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
 5. 取締役兼務者を除く執行役員は次のとおりであります。

執行役員常務	高 橋 優	執行役員	嶋 谷 吉 治
執行役員常務	橋 薫	執行役員	冲 中 秀 夫
執行役員常務	塚 田 一 幸	執行役員	繁 野 高 仁
執行役員常務	井 上 正 廣	執行役員	湯 浅 英 雄
執行役員	村 上 仁 己	執行役員	川 井 徹
執行役員	金 子 知 好	執行役員	田 中 孝 司
執行役員	津 田 裕 士	執行役員	高 橋 誠
執行役員	北 川 洋	執行役員	奈良谷 弘
執行役員	石 川 雄 三	執行役員	近 藤 一 朗
執行役員	藤 下 久	執行役員	中 岡 寛 太 郎
執行役員	浜 田 聖 治	執行役員	白 川 良 典
執行役員	藤 野 利 行	執行役員	牧 俊 夫
執行役員	大 山 俊 介	執行役員	左 藤 清
執行役員	藤 本 勇 治	執行役員	大 島 進
執行役員	安 田 豊		

8. 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

		人 数	報酬等の額
		名	百万円
取 締 役	社 外 取 締 役	2	14
	上 記 を 除 く 取 締 役	9	324
監 査 役	社 外 監 査 役	6	37
	上 記 を 除 く 監 査 役	1	22

- (注) 1. 人数には、当期中に退任した社外監査役3名が含まれております。
 2. 報酬等の額には、役員賞与金73百万円（うち監査役分12百万円）が含まれております。
 3. 上記のほか、退任監査役2名に対し退職慰労金を16百万円支払っております。

9. 新株予約権の状況

(1) 現に発行している新株予約権

- | | |
|-----------------------|--------------|
| ① 新株予約権の数 | 13,206個 |
| ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 13,206株 |
| ③ 新株予約権の発行価額 | 無償 |

(2) 当期中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況

- | | |
|-----------------------|--|
| ① 新株予約権の数 | 905個
(新株予約権1個につき1株) |
| ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 905株 |
| ③ 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| ④ 権利行使時の1株当たりの払込金額 | 655,653円 |
| ⑤ 権利行使期間 | 平成16年10月1日から平成18年9月29日まで |
| ⑥ 行使の条件 | <ul style="list-style-type: none"> (i) 権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。 (ii) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。 (iii) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(i)及び(ii)と異なる条件で権利を行使することができる。 (iv) この他の条件は、当社と対象執行役員、理事及び従業員との間で締結した「第3回新株予約権付与契約」に定めるところによる。 |
| ⑦ 消却の事由及び条件 | <ul style="list-style-type: none"> (i) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。 |

(ii) 新株予約権者が権利行使する前に⑥(i)、(ii)又は(iii)に規定する条件に該当しなくなったため、新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について無償で消却することができる。

⑧ 有利な条件の内容

当社の執行役員、理事及び従業員に対し新株予約権を無償で発行した。

なお、上記内容は当期中に特に有利な条件で発行した新株予約権すべてに共通するものです。

(3) 当期中に割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数

① 商法施行規則第103条第2項に定める特定使用人等（上位10名）

氏名	新株予約権の数	備考
藤下 久	40	当社執行役員
牧 俊夫	30	当社執行役員
近藤 一朗	20	当社執行役員
中岡 寛太郎	20	当社執行役員
白川 良典	20	当社執行役員
左藤 清	20	当社執行役員
西村 和彦	20	当社理事
寺崎 賢一	20	当社理事
蓮池 和夫	20	当社従業員
柴田 義隆	15	当社従業員

② 特定使用人等に対して付与した新株予約権の状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	付与した者の総数
当社使用人	905個	普通株式 905株	78名

10. 会計監査人に支払うべき報酬等の額

(1) 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額の合計額	207百万円
(2) (1) の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	196百万円
(3) (2) の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	101百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、(3)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

11. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

※以上のご報告中、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末	(ご参考) 前連結会計年度末	科 目	当連結会計年度末	(ご参考) 前連結会計年度末
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産	1,784,908	1,941,903	I 固定負債	694,118	959,922
A 電気通信事業固定資産	1,573,910	1,725,103	1 社 債	268,175	328,550
(1) 有形固定資産	1,379,353	1,485,452	2 長期借入金	368,966	567,364
1 機械設備	698,925	786,631	3 退職給付引当金	19,946	28,205
2 空中線設備	215,803	219,586	4 ポイントサービス引当金	20,805	17,859
3 市外線路設備	24,036	28,172	5 その他の固定負債	16,225	17,943
4 土木設備	53,219	54,131	II 流動負債	602,782	650,410
5 海底線設備	47,373	71,042	1 1年以内に期限到来の固定負債	224,648	277,003
6 建物	164,133	167,900	2 支払手形及び買掛金	54,735	81,369
7 構築物	33,544	34,787	3 短期借入金	3,095	4,276
8 土地	49,156	49,164	4 未払金	205,670	168,547
9 建設仮勘定	71,062	49,237	5 未払費用	9,956	16,762
10 その他の有形固定資産	22,097	24,796	6 未払法人税等	65,682	65,771
(2) 無形固定資産	194,557	239,650	7 賞与引当金	13,510	13,590
1 施設利用権	7,901	24,928	8 その他の流動負債	25,482	23,088
2 ソフトウェア	128,661	151,202	負債合計	1,296,900	1,610,332
3 連結調整勘定	48,247	53,478	(少数株主持分)		
4 その他の無形固定資産	9,747	10,041	少数株主持分	13,229	19,857
B 附帯事業固定資産	36,663	39,344	(資本の部)		
(1) 有形固定資産	33,331	34,325	I 資本金	141,851	141,851
(2) 無形固定資産	3,332	5,019	II 資本剰余金	304,189	304,189
C 投資その他の資産	174,334	177,455	III 利益剰余金	739,448	563,678
1 投資有価証券	31,845	36,830	IV 株式等評価差額金	9,858	11,977
2 関係会社投資	11,134	9,489	V 為替換算調整勘定	△1,650	△1,645
3 長期前払費用	50,491	63,889	VI 自己株式	△31,505	△10,661
4 繰延税金資産	23,682	13,687	資本合計	1,162,191	1,009,390
5 敷金・保証金	35,298	36,137	負債、少数株主持分及び資本合計	2,472,322	2,639,580
6 その他の投資及びその資産	34,421	28,496			
貸倒引当金	△12,539	△11,074			
II 流動資産	687,413	697,677			
1 現金及び預金	160,380	149,149			
2 受取手形及び売掛金	349,416	367,214			
3 未収入金	33,667	37,926			
4 有価証券	62,779	47,836			
5 貯蔵品	48,613	63,399			
6 繰延税金資産	30,406	31,087			
7 その他の流動資産	20,049	21,429			
貸倒引当金	△17,900	△20,365			
資産合計	2,472,322	2,639,580			

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	(ご参考) 前連結会計年度
	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
経常損益の部の営業損益		
I 電気通信事業の営業損益		
(1) 営業収益	2,300,565	2,268,725
(2) 営業費用	2,008,324	1,990,564
1 営業用資産の減価償却費	998,402	939,147
2 運送用資産の減価償却費	1,234	1,148
3 施設整備費	157,831	165,446
4 共通経費	1,645	2,044
5 管理費	68,085	64,346
6 試験研究費	7,908	6,574
7 減価償却費	341,042	359,529
8 固定資産の売却損	19,084	30,688
9 通信設備の除却費用	382,063	393,420
10 通租料	31,023	28,217
電気通信事業の営業利益	292,241	278,160
II 附帯事業の営業損益		
(1) 営業収益	619,473	577,372
(2) 営業費用	615,539	563,428
附帯事業の営業利益	3,934	13,943
(営業外損益の部の) 営業利益	296,175	292,104
III 営業外収益	17,106	17,614
1 受取利息	700	594
2 受取手数料	427	825
3 持分法による投資利益	1,425	1,439
4 償却資産の売却益	890	1,097
5 匿名組合の配当金	6,417	5,690
6 雑収入	7,243	7,966
IV 営業外費用	26,937	35,170
1 支払利息	20,948	27,762
2 為替差	—	1,321
3 雑支出	5,989	6,086
経常利益	286,343	274,547
特別損益の部の利益		
I 特別利益	31,384	15,117
1 固定資産の売却益	684	2,903
2 投資有価証券の売却益	3,025	5,588
3 PHS事業譲渡益	27,674	—
4 厚生年金基金の返上益	—	3,961
5 損害賠償金	—	2,664
II 特別損失	24,197	97,565
1 固定資産の売却損	483	847
2 固定資産の除却損	—	79,861
3 減価償却損	23,448	—
4 投資有価証券の売却損	—	11,185
5 投資有価証券の売却損	265	1,438
6 リリースの解約損	—	4,232
税金等調整前当期純利益	293,530	192,100
法人税、住民税及び事業税	96,646	72,063
法人税、住民税等調整額	△8,540	△2,913
少数株主利益	4,832	5,925
当期純利益	200,591	117,025

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子法人等の状況

- ・連結子法人等の数 56社
- ・主要な連結子法人等の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ、(株)ツーカーセラー東京、(株)ツーカーセラー東海、(株)ツーカーホン関西、(株)KDDIエボルバ、(株)KDDI研究所、ケイエムエヌ(株)、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

② 非連結子法人等の状況

- ・主要な非連結子法人等の名称 KDDI-SCS AMERICA, INC.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子法人等はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子法人等の状況

- ・持分法適用の非連結子法人等又は関連会社数 10社
- ・主要な会社等の名称 京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

② 持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 VOSTOK TELECOM CO., LTD.
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算期が連結決算期と異なる会社については、各社の営業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

- (新規) 新規設立により1社増加 (株)Duogate
- 株式取得により2社増加 シーティーシー・クリエイト(株)、沖縄コールセンター(株)
- (除外) 子会社再編により6社減少 KDDIテレマーケティング(株)と(株)KDDIテレサーブは、平成16年4月にKDDIテレマーケティング(株)を存続会社として合併しました。
KDDIテレマーケティング(株)とKDDI総合サービス(株)は、平成16年10月にKDDIテレマーケティング(株)を存続会社として合併し、平成16年12月に商号を(株)KDDIエボルバに変更しました。
(株)ケイ・ソリューション、(株)KCOM、(株)ケイディーディーアイエムサット及び(株)オーエスアイ・プラスは、平成16年11月に(株)ケイ・ソリューションを存続会社として合併し、商号を(株)KDDIネットワーク&ソリューションズに変更しました。
ディーディーアイポケット(株)は平成16年10月にPHS事業全部を譲渡し、商号を飯田橋フェニックス企画(株)に変更しましたが、同社は、平成17年3月に清算しました。
TELEHOUSE DEUTSCHLAND GMBH

保有株式売却により1社減少

② 持分法の範囲の変更

- (新規) 株式の取得により1社増加 (株)イー・ビー・エス
- (除外) 持分比率の減少により1社減少 (株)ファンダンゴ

(4) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等32社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計処理の基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- (当社) 機械設備
- 移動体通信事業……………定額法
- 固定通信事業……………定率法
- 機械設備を除く有形固定資産……………定額法

(連結子法人等) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 移動体通信事業、固定通信事業とも6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

- ② 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

・その他有価証券 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌営業年度から費用処理しております。

③ ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当営業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象
為替予約 外貨建予定取引
金利スワップ 借入金

③ ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運用方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。
- (8) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (9) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間、20年間で均等償却しております。ただし、当営業年度に発生した少額の連結調整勘定については、発生時の費用として処理しております。
- (10) 電気通信事業会計規則の適用について
連結計算書類は商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）に基づき、同規則及び電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）に基づき作成しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

- (固定資産の減損に係る会計基準)
「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
この変更により減損損失23,448百万円を計上し、減価償却費は変更前と比較して2,726百万円減少しております。この結果、「営業利益」が2,647百万円増加し、「経常利益」が2,726百万円増加し、「税金等調整前当期純利益」が20,722百万円減少しております。

注記事項

連結貸借対照表の注記

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,841,446百万円 |
| (2) 担保に供している資産 | 28,484百万円 |
| (3) 偶発債務 | |
| ① ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 | 125,863百万円 |
| ② 事業所等賃貸契約に対する保証 | 891百万円 |

連結損益計算書の注記

- | | |
|--|------------|
| (1) 1株当たり当期純利益 | 47,612円01銭 |
| (2) 当営業年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。 | |

場 所	用 途	種 類	減損損失
KDDI(株)			
海底ケーブル及び陸揚中継所他	電気通信事業	海底線設備、機械設備等	16,886百万円
ケイティディアイ海底ケーブルシステム(株)	賃貸用資産等	施設利用権等	2,258百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。
その結果、当営業年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,448百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備2,005百万円、海底線設備13,717百万円、建物945百万円、その他6,780百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

(注) 連結計算書類に掲載されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月25日

KDDI株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊟
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊟
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 味 谷 祐 司 ㊟
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 轟 茂 道 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、KDDI株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 連結計算書類は、法令及び定款に従いKDDI株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。
- (2) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当営業年度より固定資産に減損会計を適用しているが、この変更は「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴うものであり、相当と認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年4月28日

KDDI株式会社 監査役会

常勤監査役 日 沖 昭 ㊟
常勤監査役 辻 吉 昭 ㊟
監 査 役 石 田 秀 樹 ㊟
監 査 役 渡 辺 捷 昭 ㊟

(注) 常勤監査役辻 吉昭、監査役石田 秀樹及び監査役渡辺 捷昭は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,675	622,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,507	△218,465
フリー・キャッシュ・フロー	402,167	404,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,058	△328,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△667
現金及び現金同等物の増加額	26,013	74,654
現金及び現金同等物の期首残高	196,518	121,854
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	—	9
現金及び現金同等物の期末残高	222,531	196,518

※フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

事業別損益の状況

(単位：百万円)

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	au事業	固定通信事業	ツーカー事業	PHS事業	その他事業	連 結
営 業 収 益	2,092,702	596,040	231,396	86,872	81,381	2,920,039
前期比増減 (%)	14.2	△4.3	△15.7	△52.8	1.3	2.6
営 業 利 益	273,105	△309	18,431	5,476	951	296,175
前期比増減 (%)	14.0	—	13.0	△74.0	74.6	1.4
設 備 投 資 額 (支 払)	233,501	86,605	7,653	5,044	2,727	342,391
減 価 償 却 費	201,657	78,719	46,644	18,659	4,997	349,907

(注) 1. △は減少を示しております。

2. 上記の連結は、連結調整等の記載を省略しているため、各事業の合計と一致いたしません。

貸借対照表



(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	(ご参考) 前 期 末 (平成16年3月31日現在)	科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	(ご参考) 前 期 末 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産	1,604,288	1,660,470	I 固定負債	632,049	788,341
A 電気通信事業固定資産	1,336,270	1,298,886	1 社 債	268,000	328,000
(1) 有形固定資産	1,203,710	1,165,368	2 長期借入金	316,845	412,304
1 機械設備	601,284	570,862	3 退職給付引当金	17,565	24,738
2 空中線設備	165,889	154,166	4 ポイントサービス引当金	16,955	13,658
3 端末設備	86	114	5 完成工事補償引当金	3,375	—
4 市外線路設備	24,064	28,202	6 その他の固定負債	9,306	9,640
5 土木設備	53,180	54,090	II 流動負債	503,370	480,986
6 海底線設備	50,035	73,423	1 1年以内に期限到来の固定負債	151,256	172,134
7 建物	150,812	153,028	2 買掛金	41,343	53,803
8 構築物	24,796	25,049	3 短期借入金	11,850	9,265
9 機械及び装置	2,605	3,377	4 未払金	206,856	153,990
10 車両	31	52	5 未払費用	5,514	5,936
11 工具、器具及び備品	16,673	17,002	6 未払法人税等	59,023	60,979
12 土地	45,888	45,933	7 前受金	4,349	6,522
13 建設仮勘定	68,360	40,065	8 預り金	12,280	7,626
(2) 無形固定資産	132,559	133,518	9 賞与引当金	10,895	10,726
1 海底線使用権	4,495	5,095	負債合計	1,135,419	1,269,328
2 施設利用権	7,684	8,306			
3 ソフトウェア	116,881	115,232	(資本の部)		
4 営業権	12	822	I 資本金	141,851	141,851
5 借地権	1,423	1,423	II 資本剰余金	304,189	304,189
6 その他の無形固定資産	2,061	2,637	1 資本準備金	304,189	304,189
B 附帯事業固定資産	6,324	4,974	III 利益剰余金	736,908	624,361
(1) 有形固定資産	4,027	3,216	1 利益準備金	11,752	11,752
(2) 無形固定資産	2,296	1,757	2 任意積立金	582,035	516,847
C 投資その他の資産	261,693	356,609	特別償却準備金	1,951	2,114
1 投資有価証券	31,523	36,001	別途積立金	580,083	514,733
2 出資	9,650	9,773	3 当期末処分利益	143,120	95,761
3 関係会社投資	109,980	158,729	IV 株式等評価差額金	9,806	11,723
4 長期貸付金	690	812	V 自己株式	△31,505	△10,661
5 関係会社長期貸付金	6,435	64,588	資本合計	1,161,250	1,071,464
6 長期前払費用	45,922	46,857	負債・資本合計	2,296,669	2,340,793
7 繰延税金資産	18,594	5,910			
8 敷金・保証金	27,764	27,932			
9 その他の投資及びその資産	21,825	15,034			
10 貸倒引当金	△10,693	△9,031			
II 流動資産	692,381	680,322			
1 現金及び預金	137,222	131,356			
2 受取手形	1	2			
3 売掛金	313,959	300,870			
4 未収入金	32,768	29,761			
5 有価証券	61,988	47,494			
6 貯蔵品	41,438	44,894			
7 前払費用	2,743	1			
8 前払税金資産	6,262	6,154			
9 関係会社短期貸付金	39,655	43,066			
10 関係会社短期貸付金	98,119	126,945			
11 その他の流動資産	4,256	2,289			
貸倒引当金	△46,033	△52,514			
資産合計	2,296,669	2,340,793			

(単位：百万円)

科 目	当 期	(ご参考) 前 期
	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
経常損益の部		
I 営業損益		
(1) 営業収益	1,999,176	1,839,443
(2) 営業費用	1,740,580	1,608,643
1 営業用資産の減価償却費	863,423	753,147
2 運賃	1,304	1,373
3 施設	130,254	127,921
4 共通	1,653	1,765
5 管理	56,917	50,998
6 試験	8,469	7,343
7 減価償却	274,953	264,038
8 固定資産の除却費用	16,336	25,833
9 通信用資産の備用材料	362,544	354,057
10 電気通信事業の営業利益	258,596	230,800
II 附帯事業の営業利益		
(1) 営業収益	547,902	500,778
(2) 営業費用	546,862	486,345
附帯事業の営業利益	1,039	14,432
営業利益	259,636	245,232
(営業外損益の部)		
III 営業外収益	16,940	14,306
1 受取利息	2,206	2,565
2 有価証券の利息	351	3
3 受取配当金	1,325	738
4 匿名組合の配当収入	6,417	5,690
5 雑収入	6,639	5,308
IV 営業外費用	19,455	28,212
1 支払利息	9,139	12,551
2 社債の利息	7,522	8,017
3 関係会社貸付金貸倒引当金繰入	—	3,003
4 雑支出	2,793	4,640
経常利益	257,121	231,326
特別損益の部		
I 特別利益	3,832	12,085
1 固定資産の売却益	807	2,864
2 投資有価証券の売却益	3,025	5,586
3 厚生年金基金代行部分返上益	—	3,634
II 特別損失	44,717	93,559
1 固定資産の売却損失	483	644
2 固定資産の除却損失	—	78,030
3 減価償却	18,551	—
4 投資有価証券の売却損失	—	10,713
5 投資有価証券の売却損失	241	4,170
6 関係会社投資の売却損失	2,433	—
7 PHS事業の整理損失	17,689	—
8 関係会社整理損失	5,318	—
税引前当期純利益	216,236	149,852
法人税、住民税及び事業税	86,821	65,230
法人税等調整額	△7,948	△5,995
当期純利益	137,363	90,617
前期繰越利益	20,386	10,207
自己株式処分損	283	7
中間配当	14,346	5,056
当期未処分利益	143,120	95,761

注記事項

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

機械設備

移動体通信事業

定額法

固定通信事業

定率法

機械設備を除く有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備

移動体通信事業・固定通信事業とも 6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物

2年～65年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌営業年度から費用処理しております。

ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌営業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。

なお、当該引当金は子会社であるケイディディア海底ケーブルシステム株式会社が平成17年3月末に解散し、同社から海底ケーブル建設事業に係る瑕疵担保責任を承継したことに伴い、当営業年度末から計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金及び貸付金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この変更により減損損失18,551百万円を計上し、減価償却費は当該変更前と比較して2,452百万円減少しております。この結果、「営業利益」及び「経常利益」が2,452百万円増加し、「税引前当期純利益」は16,099百万円減少しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

電気通信事業会計規則の改正に伴い、前営業年度において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当営業年度より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当営業年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」については従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。

音声伝送収入1,125,284百万円 データ伝送収入800,899百万円 専用収入72,323百万円 電報収入25百万円 その他の収入644百万円

(貸借対照表の注記)

- | | |
|---|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,502,485百万円 |
| 2. 子会社に対する投資 | |
| 子会社株式 | 102,988百万円 |
| 子会社出資金 | 194百万円 |
| 3. 担保に供されている資産 | 28,484百万円 |
| また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 | 社債 110,000百万円 |
| 4. 偶発債務 | |
| (1) 保証債務等 | |
| 保証債務 | 41,451百万円 |
| 経営指導念書 | 66,369百万円 |
| (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 | 125,863百万円 |

5. 子会社に対する債権・債務

長期金銭債権	6,435百万円
短期金銭債権	117,544百万円
長期金銭債務	2,127百万円
短期金銭債務	27,354百万円

6. 退職給付債務等の内訳

	KDDI企業年金基金	IBKDD(株)退職一時金	合計
① 退職給付債務	△234,639	△19,725	△254,364
② 年金資産	186,442	—	186,442
③ 退職給付信託	4,470	3,697	8,168
④ 未認識過去勤務債務	9,221	△19,711	△10,490
⑤ 未認識数理計算上の差異	49,631	18,173	67,805
⑥ 前払年金費用	15,127	—	15,127
⑦ 退職給付引当金	—	△17,565	△17,565

(単位：百万円)

退職給付制度毎の退職給付信託の設定状況及び退職給付引当金との関係は次のとおりです。

	退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	退職給付信託の年金資産 (未認識の数理計算上の差異を除く)	貸借対照表上の退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)
企業年金制度	△4,470百万円	4,470百万円	—
退職一時金制度(注)	△21,263百万円	3,697百万円	△17,565百万円
合計	△25,733百万円	8,168百万円	△17,565百万円

(注) IBKDD株式会社

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 9,806百万円

8. 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。

貸出極度額の総額	141,650百万円
貸出実行残高	89,802百万円
未実行残高	51,847百万円

なお、上記業務は、子会社の財務状態と資金繰りを勘案し実行しております。

(損益計算書の注記)

1. 子会社との間の取引高

子会社に対する営業収益	96,855百万円
子会社に対する営業費用	57,611百万円
子会社に対する営業取引以外の取引高	2,563百万円

2. 関係会社に係る営業外収益

受取利息	2,143百万円
------	----------

3. 特別損益の科目について

・特別利益

固定資産売却益	807百万円
---------	--------

土地及び建物等の売却益で、その主な内容は通信施設の売却益757百万円、その他設備等売却益50百万円であります。

・特別損失

固定資産売却損	483百万円
---------	--------

土地及び建物等の売却損で、その主な内容は社宅・保養所の売却損355百万円、その他設備等売却損128百万円であります。

4. 減損損失 18,551百万円

当営業年度において、当社は主として以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）
海底ケーブル及び 陸揚中継所他	電気通信事業用	海底線設備、機械設備等	17,618

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。

その結果、グルーピングの単位では減損の認識はありませんでしたが、当営業年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,551百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備 2,005百万円、海底線設備 14,449百万円、建物 945百万円、その他 1,150百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて利用休止中の資産について減損を認識しております。

5. 1株当たりの当期純利益 32,601円49銭

(注) 計算書類に掲載されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

利益処分



(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	143,120,132,226
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	507,405,151
合 計	143,627,537,377
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金	14,621,824,735
(1株につき 3,500円)	
役 員 賞 与 金	73,000,000
(うち監査役分)	(11,500,000)
特 別 償 却 準 備 金	607,692,690
別 途 積 立 金	98,950,000,000
次 期 繰 越 利 益	29,375,019,952

(注) 平成16年11月30日に14,346,552,858円(1株につき3,400円)の中間配当を実施いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月25日

KDDI株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指 定 社 員	公認会計士	松	永	幸	廣	Ⓔ
業務執行社員						
指 定 社 員	公認会計士	高	津	靖	史	Ⓔ
業務執行社員						
指 定 社 員	公認会計士	味	谷	祐	司	Ⓔ
業務執行社員						
指 定 社 員	公認会計士	轟		茂	道	Ⓔ
業務執行社員						

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、KDDI株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1)貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2)重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当営業年度より固定資産に減損会計を適用しているが、この変更は「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できるようになったことに伴うものであり、相当と認める。
- (3)営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (4)利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5)附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて、子会社に対し営業の報告を求め、重要な子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1)会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2)営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3)利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4)附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5)取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年4月28日

KDDI株式会社 監査役会

常勤監査役	日	沖	昭	Ⓔ
常勤監査役	辻	吉	昭	Ⓔ
監査役	石	田	秀	樹
監査役	渡	辺	捷	昭

(注) 常勤監査役辻 吉昭、監査役石田 秀樹及び監査役渡辺 捷昭は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金	決算期現在の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載又は記録された株主（実質株主を含む）及び端株原簿に記載又は記録された端株主にお支払いいたします。
中間配当金	取締役会の決議により中間配当を実施する場合、毎年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載又は記録された株主（実質株主を含む）及び端株原簿に記載又は記録された端株主にお支払いいたします。
公告の方法	当社は電子公告制度を導入いたしました。今後の当社公告につきましては、下記ホームページに掲載することといたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.kddi.com/corporate/index.html 上記ホームページの「電子公告」をクリックして下さい。
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. (0120) 232-711（通話料無料） 名義書換・配当金などに関するお問い合わせは、上記の電話番号までお願いいたします。
同事務取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 株式関係のお手続用紙のご請求は、下記のU F J 信託銀行の電話番号及びインターネットでも承っております。 TEL. (0120) 244-479（通話料無料） http://www.ufjtrustbank.co.jp/

【お問い合わせ】

〒102-8460
東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
ガーデンエアタワー
K D D I 株式会社
総務部 総務企画グループ
TEL. (03) 6678-0982
<http://www.kddi.com/>



KDDIは「この池ーナイトイベント」に協賛しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています



この墨汁は大豆の大豆抽出液を原料とした大豆由来のインクを使用しています。